

平成23年度事業計画

平成23年度の世界経済を展望すると、中国、NIES/ASEAN、インド、ブラジル、ロシア等、我が国機械輸出市場の約7割を占める新興国は、引き続き旺盛な内需によって比較的高い成長を維持すると思われるものの、インフレ圧力や中東情勢などの影響が懸念される。一方、米国経済は個人消費、輸出、投資を中心に回復傾向が続くものの、高水準の失業率、住宅投資の伸び悩みなどから、比較的緩やかな成長になるものとみられている。また、欧州経済は高水準の失業率、財政削減などから低成長が続くものと思われる。他方、我が国経済は、景気回復が伸び悩み中で、大震災とそれに続く原発事故の影響によって、極めて先行き不透明な状況が予想される。

このような世界経済を背景に、高い成長を続ける新興国では、海外・現地企業による厳しい市場獲得競争が展開され、また、ITコミュニケーション、スマートグリッド、電気自動車、リチウム電池などの有望技術分野においては、国際的な市場競争が繰り広げられるものと予想される。

こうした中、我が国機械輸出業界は、大震災による製品・部品等の供給不安、EPA 締結の遅れ、円の独歩高、世界最高水準の法人実効税率という劣位な競争条件の下で厳しい国際競争を余儀なくされている。また、世界各地において、自国産業育成・保護のための関税引き上げ、国産品優遇策、情報開示義務や希少資源の輸出規制などの通商問題や新興国企業等による特許権・商標権侵害が頻発する恐れがある。

さらに、地球温暖化対策、製品安全への関心の高まりから、環境規制や製品安全規制への対応強化や国家安全保障の観点からの輸出管理対策・国際物流セキュリティー確保が引き続き求められている。

このような状況下、我が国機械輸出業界は、平成23年度においては次のような課題への対応が求められる。

一. グローバル・新興国市場、新分野での国際競争力強化

大震災からの早期回復を実現するとともに、他が追随できないビジネスモデルの構築や技術開発、優れた製品・部品・素材の生産・販売によって、グローバル・新興国市場、新分野での国際競争力に勝ち抜くこと。

二. 競争条件、貿易・投資環境の改善

TPP、EPA 等の締結、法人実効税率の引き下げ、為替対策、国際物流円滑化対策等による競争条件の確保とWTO 新ラウンドの推進、海外の保護主義的措置の撤廃、我が国の貿易手続きの簡素化等によって競争条件、貿易・投資環境を改善すること。

三. 環境・製品安全対策の推進

海外の製品リサイクル、有害物質規制、地球温暖化防止などの環境対策や製品安全・消費者保護対策に積極的に対応するとともに、これらを企業の持続的成長につなげていくこと。

四. 世界の安全保障の確保

企業の輸出管理体制の充実を図るとともに、国際物流セキュリティー対策を適切に実施して世界の安全保障に貢献すること。

日本機械輸出組合は、このような課題に取り組むために、平成23年度においては、厳しい財政状況のもと、次の事業を効果的に実施する。

1. 貿易・投資・市場対策

(1) 経済連携・WTO 対策

①新規 EPA 締結(TPP、EU、豪州、韓国等)、既存 EPA 改定(マレーシア、フィリピン等)、投資協定締結・改定、第三国間FTA等に関する情報提供、意見提言を行なう。また、原産地規則・証明制度の改善やEPA/FTA 利用ガイドブックの活用等によりEPA/FTA の利用促進を図る。

②IT・環境製品関税撤廃等 WTO ドーハラウンド交渉の進捗状況を把握し、業界意見を提言する。

(2) 通商・投資対策

①世界各国の通商・投資政策、関係規則変更、輸出入規制、関税措置、貿易救済措置、自国製品優遇政策、競争政策などについて、最新情報を迅速に収集・提供するとともに、問題があれば意見提言等を行う。

②世界各国の貿易投資障壁を調査し、対外投資戦略会議、二国間・多国間協議において問題解決を図る。

③EU において日・EU経済統合協定締結を推進するとともに、新通商政策、関税政策、競争法、税法、CSR、資源問題等の情報を収集・提供し、在欧日系企業とも連携して意見提言を行う。

(3) 国際税務・知財対策

①中国等新興国、欧米での移転価格、恒久施設課税等の動向、タックスヘイブン税制等を調査するとともに、我が国税制改正に向けた要望を行う。また、租税条約締結・改定への業界意見の提言、未締結国との交渉要望を行う。

②中国の知財関連法規に関する情報を収集・提供し、対応するとともに、知財訴訟対策を行う。米国の特許法改正動向、知財関連判例、インドネシア等アジアの知財制度に関する情報を提供する。

(4) 新興国等市場対策

①急成長する新興国市場の政治、経済、機械需要、貿易・投資環境、産業政策や激変する中東諸国の政治経済情勢等に関する情報を収集提供する。特に中国については、最新の政治・経済、市場、貿易・投資環境等の動向に関する情報を迅速に提供する。

②インドネシア、トルコ等の有望国市場動向調査や中東政変の影響、中国労働問題等について緊急調査を実施し、対応を検討する。

2. 国際競争力強化対策

(1) 国際競争力強化対策

①日米欧アジア機械産業の世界金融危機回復後の国際競争力の現状、課題を分析するとともにグローバル・新興国市場で勝ち抜く事業戦略、ビジネスモデル、知財戦略、研究開発、製造・流通・販売戦略、CSR 戦略等を検討する。

②日米欧韓中の国際競争力強化政策を検討し、我が国政府等に意見提言を行う。

(2) 国際物流円滑化対策

①米欧等の通関・国際物流システム、電子化動向を調査、情報収集・提供するとともに、我が国の保税搬入原則撤廃、港湾 24 時間化等の貿易手続簡素化を推進する。

②WCO、APEC 等協議に参加し、認定貿易事業者(AEO)の利益向上等制度の改善、普及を図る。

3. 海外環境・製品安全対策

(1) 環境対策

欧米、中国等新興国での有害物質規制、廃棄物リサイクル規則、環境配慮設計、地球温暖化・資源効率化対策の動向について情報収集・提供し、対応を検討するとともに貿易投資を阻害する動きがあれば、意見・提言を行う。

(2) 製品安全基準認証対策

日中相互承認協定、音響・映像機器とIT機器の統合等の国際規格化、EUのCEマーキング指令の見直し、中国、ブラジル等の製品安全基準認証制度に関する情報を収集・提供し、対応を検討するとともに問題があれば意見提言する。

(3) 製造物責任(PL)対策

米国、中国、EU等海外主要国のPL関連制度、リコール・事故報告制度に関する情報を収集・提供するとともに対応を検討する。

(4) EU現地対策

EUの環境関連法規・指令・規制動向、気候変動政策、新エネ・省エネ等エネルギー政策動向等に関して情報収集するとともに在欧日系企業と対応策を検討して、EU等に意見・提言を行う。

4. プラント・エンジニアリング(PE)輸出促進対策

(1) PE輸出支援対策

我が国のインフラ輸出政策を推進するとともに、国際PE市場動向、我が国プラント・インフラ輸出の問題点等を調査し、トップセールス、経済技術協力、金融・保険体制など総合的な支援強化策を検討・提言する。また、プラント成約統計、プラントコストインデックスを作成する。

(2) PE国際競争力強化策

パッケージ型インフラの開発初期段階からの関与方法、韓国プロジェクト受注・実施体制、リスクテイク方法などを調査し、我が国の国際競争力強化策を検討する。

5. 機種対策

(1) 海外再生可能・新エネ・環境プロジェクト対策

海外の再生可能・新エネルギー・環境プロジェクト及び水ビジネス、廃棄物処理等の動向を調査し、市場参入・拡大戦略を検討する。

(2) 機種別海外市場対策

- ① 農業機械・内燃機械の新興国市場、ベアリング、自動車・同部品の新興国市場及び電気自動車分野での動向を調査・情報提供する。また、フォークリフト世界ランキングリストを作成する。
- ② 中国の工作機械、建設機械、繊維機械、産業車両等の市場、産業、企業動向、米国の工作機械需要動向に関する情報及び中国、ロシア、ブラジルの機械貿易データを提供する。

(3) 部会共通事業

- ① 世界の再生可能エネルギープロジェクト動向、中国の環境プロジェクト等に関する講演会等を開催する。また、中部・北陸地区において、輸出管理動向・体制整備等に関する説明会を開催する。
- ② 韓国において、資機材調達商談会を韓国側と共同開催する。

6. 貿易保険事業

(1) 貿易保険制度改善対策

貿易保険利用者の意見に基づき、インフラ輸出の大型化、長期化など取引実態に即した貿易保険制度・運用の改善を進めるとともに日本貿易保険(NEXI)のあり方等に関する議論をフォローし、必要に応じ意見提言を行う。

(2) 包括保険申込業務運営

①包括保険の申込手続等を的確に実施するとともに、貿易保険の効果的な活用等に関する事前相談・手続相談業務の充実や利用パンフレット作成、ホームページ等による積極的な保険情報提供を行う。

②中東政変等流動的な世界情勢に対応するため、包括保険制度及び運用・手続・事故対応に関する説明会、個別企業説明会を実施するとともに、内外組合員に対して包括保険制度のメリットをPRする。

7. 輸出管理・セキュリティ対策

(1) 輸出管理対策

①我が国の輸出管理関係法令の改正やワッセナー等国際会合での規制、欧米の輸出管理の動向をフォローするとともに、我が国の関係法令の改正に関し、必要に応じ業界意見を提言する。

②東京・大阪等の税関との税関手続上の実務問題について意見交換を行う。

(2) 輸出管理支援策

①輸出管理関係法令集、解説書、米国輸出管理ニュース等を作成するとともに、規則・運用・包括許可等に関する適格・政省令等改正説明会、輸出管理セミナーを開催する。

②輸出管理・貿易手続、米国の再輸出規制などに関する相談業務を充実するとともに、個別組合員企業等に講師を派遣し、輸出管理・遵守規定作成支援のための社内研修会等を実施する。

(3) 国際物流セキュリティ対策

①米国での製品安全等国際物流セキュリティ対象分野の拡大、欧州・中国での24時間前申告ルール導入後の動きについて情報収集・提供するとともに、必要に応じて意見提言を行う。

②世界税関機構(WCO)での国際物流セキュリティの標準化作業に参加し、業界意見を反映させる。

8. 情報提供・人材育成対策

(1) 情報提供対策

①当組合会報 JMC Journal を発行し、通商・投資・知財・国際税務動向、海外市場、国際競争力強化、環境・安全規制、国際物流、輸出管理、貿易保険、組合活動などに関する情報を提供する。

②ホームページや電子メールによって、上記情報の他、世界経済動向、世界機械需要トレンド、貿易投資障壁、エマージング市場、環境規制動向、各種報告書などの最新の情報を提供する。

(2) 基礎講座、研修会、経済動向講演会開催

組合員企業の人材育成のための輸出関連実務基礎講座、港湾物流等の見学会、さらには幹部向けの経済・貿易・金融・為替動向に関する講演会等を開催する。

(3) 内外貿易統計の提供

我が国機械貿易統計データベースを運営し、我が国の最新の輸出入データを定期的に個別組合員に提供するとともに国別・機種別統計をホームページに掲載する。また、これらを活用し、我が国の機械貿易動向等を定期的に分析し、情報提供する。